

経営比較分析表（令和6年度決算）

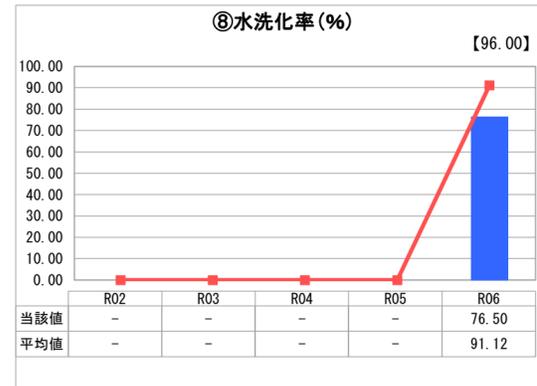
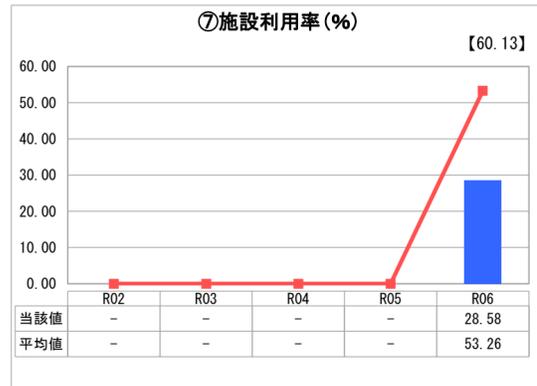
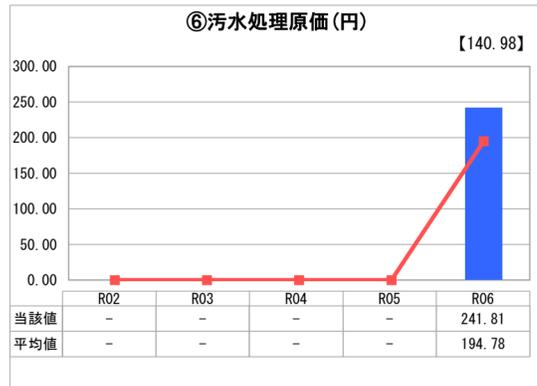
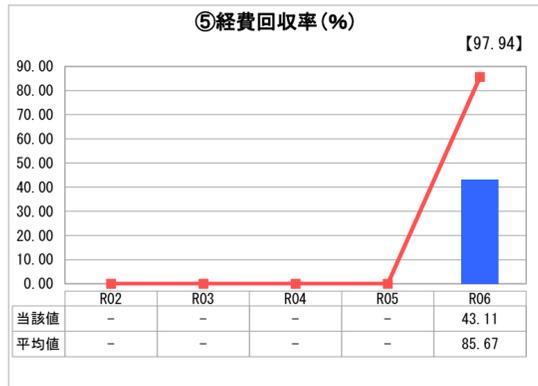
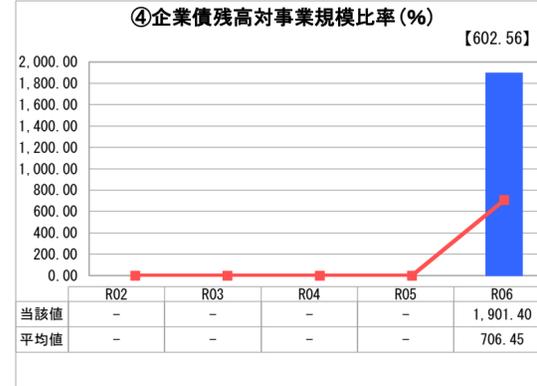
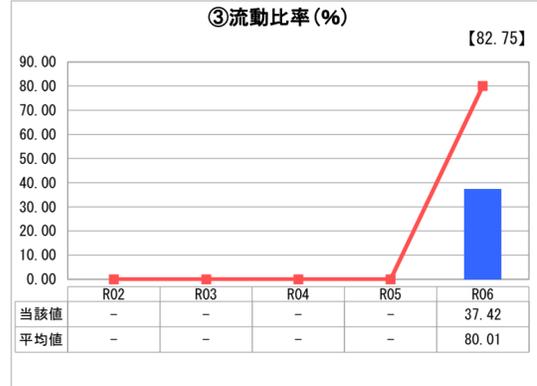
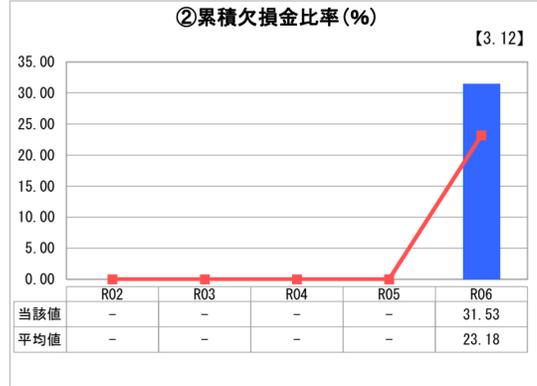
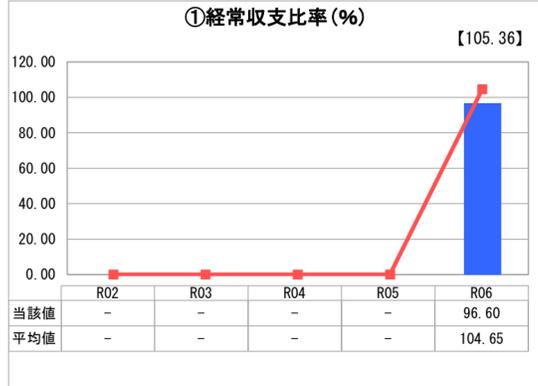
栃木県 那須町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.19	10.99	86.11	2,530

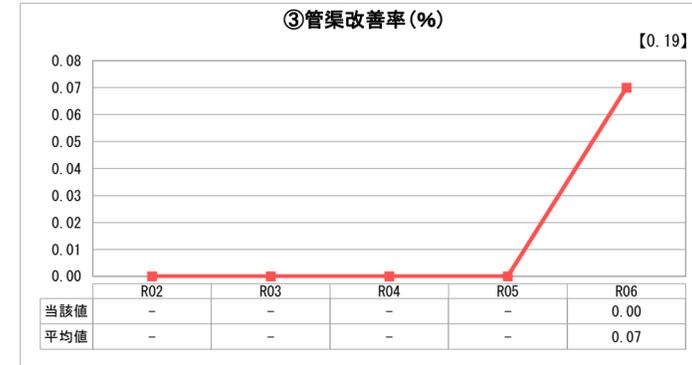
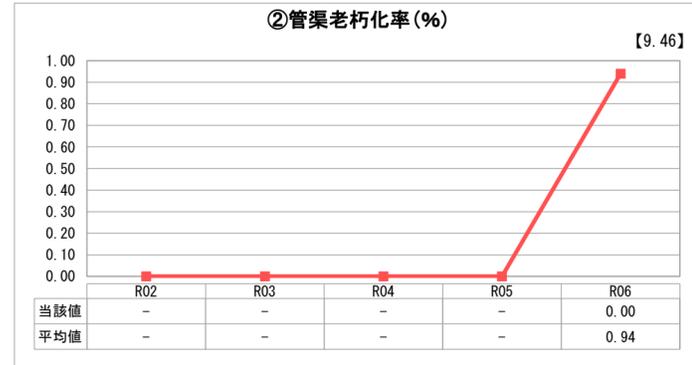
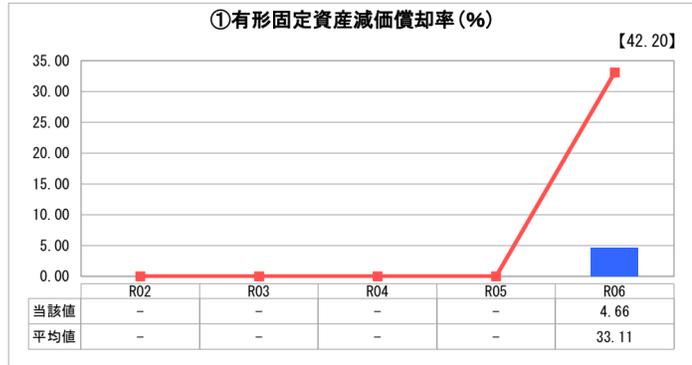
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,697	372.34	63.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,579	2.30	1,121.30

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[]	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経費回収率は43.11%と、全国平均及び類似団体と比較し平均を下回っており、一般会計からの繰入金に依存した経営となっている。
 施設利用率は28.58%と、全国平均及び類似団体と比較し下回っており、その要因の1つとして、汚水量の大半を占める湯本処理区は、主な汚水流入が観光汚水流入であり、観光シーズンピーク時の処理量と平常時の処理量に差があるため、施設利用率の低下に影響している。また、人口減少や大型ホテルの撤退による処理量の減少も利用率を下げる要因となっている。
 処理場の運転・維持管理業務については、複数年契約による民間委託によってコスト削減を図り維持管理を行っている。
 企業債残高対事業規模比率は1901.4%と、全国平均及び類似団体より高く債務超過傾向にある。今後も下水道施設の老朽化に伴う長寿命対策や耐震対策工事に係る債務の増加が見込まれる。

2. 老朽化の状況について

那須町には、湯本処理区と黒田原処理区の二つの処理区があり、湯本処理区においては、昭和59年3月に供用開始、黒田原処理区においては、平成14年3月に供用を開始している。
 湯本処理区については、供用開始から40年以上が経過し、施設・管渠の老朽化が進んでいるが、令和4年度より湯本浄化センター及び黒田原処理センター施設の長寿命化・耐震対策工事を実施し施設の更新を図っている。今後は、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、ストックマネジメント計画に基づく計画的な改修を行う必要がある。

全体総括

令和6年度公共下水道事業の歳出合計8億8千9百万円に対し、一般会計からの繰入金金が2億2千百万円となっており、繰入金に依存している。
 整備予定の下水道全体の整備が完了しても、普及率は人口全体の約12%程度で、負担公平の観点から適正な料金改定の検討が必要となってきている。
 人口減少や高齢者世帯の増加による水洗化率（接続率）の低迷や節水型製品の普及等も使用料収入が増加しない要因となっている。
 今後も戸別訪問や広報による周知など、未接続対策の充実を図り、経営改善に向けた取組を行う必要がある。
 また、施設の老朽化による修繕・改築が必要であるが、近年の物価高騰によるコスト増が営業費用の増加につながっている。今後の営業費用を抑制するため、ストックマネジメント計画による費用の平準化を図りコスト削減を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。